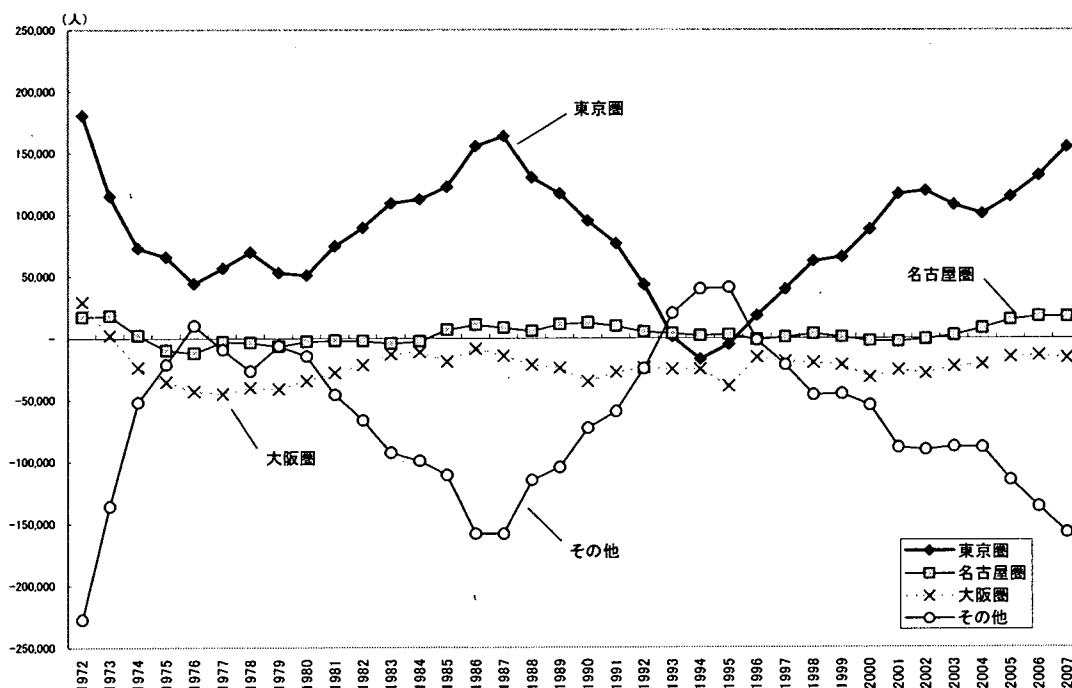


土庁計画・調整局編（1998）、厚生省人口問題研究所（1990）、高橋眞一（1997）、佐々井司（2007）など。総じて、地域出生率を規定する要因としては結婚が重要であるとされている。統計上では、平均初婚年齢が高い地域ほど、あるいは未婚者割合が高い（あるいは有配偶者割合が低い）地域ほど、出生率が低くなるという結果がみられる。とりわけ、1980年代後半以降に、出生率と結婚要因との相関関係が明確になっている。また、パリティ別の出生率の変動に関する分析では（佐々井司（2007））、近年の地域出生率の低下が、結婚要因に加えて夫婦の高パリティの出生率低下によってももたらされている可能性が示されている。全国調査の結果では、近年、無子夫婦の割合が増え、第1子、第2子出生のタイミングが大幅に遅れていることなどから（金子隆一（2004））、今後傾向に大きな変化がなければ、第3子のみならず第2子よりも低いパリティで夫婦出生率が低下することによって、出生率全体が低下する可能性もある。それぞれの地域が独自の地域構造を保つ限り、夫婦出生力には今後も一定の格差が残ると思われる。

4. 若年人口移動の影響

上述の通り、出生率の高い地域の人口学的特徴の一つは有配偶者割合の高さである。当然のことながら、この有配偶者割合は、地域内における結婚パターンだけでなく、域外からの人口の転入によっても変化する。全国的に未婚化や晩婚化が進行するなかで、若年人口の移動は婚姻関係における地域間格差を拡大させている可能性がある。

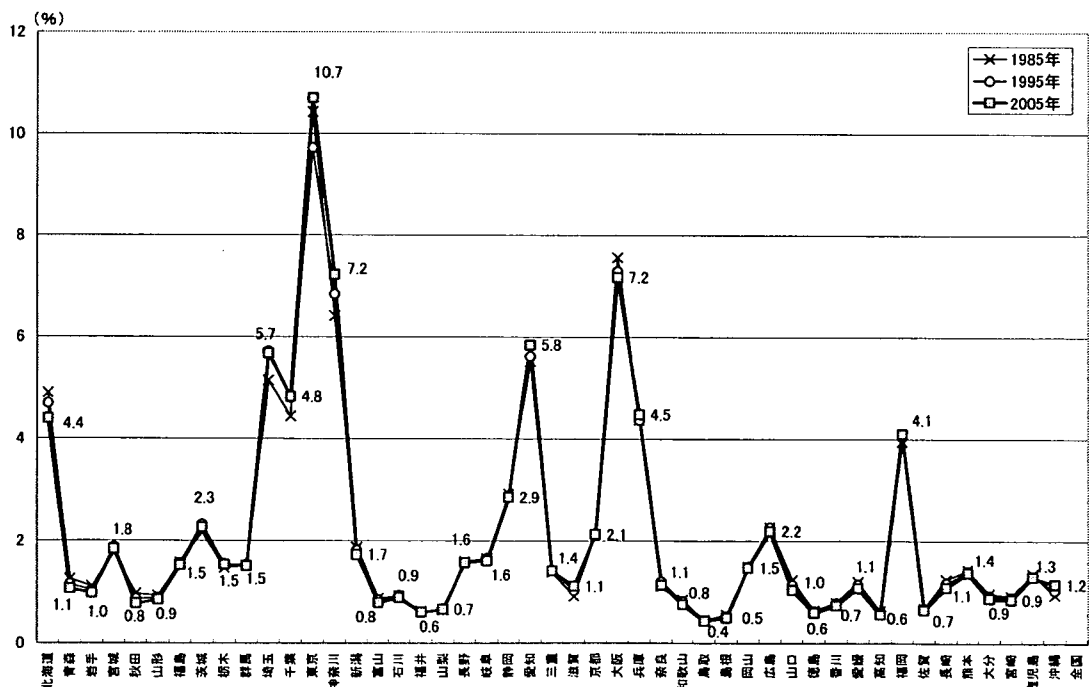
図2 東京圏、名古屋圏、大阪圏、その他の地域における転入超過数



注) 各圏に含まれる地域は次の通り。東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県、大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県
出典) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

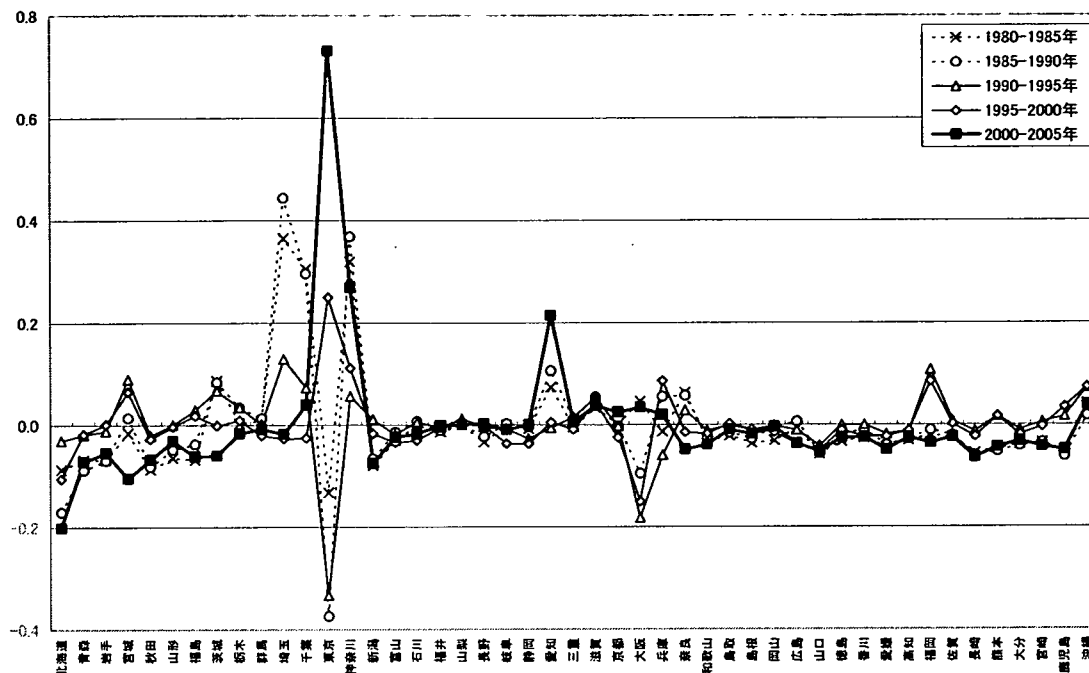
わが国ではその時々々の経済環境等の変化にともなって大規模な国内人口移動が生じている。最近では、1990年代前後のバブル経済を境に、大都市とそれ以外の地域間での人口移動が大きく転換した。すなわち、近年は人口の大都市集中が続いている。とりわけ、東京圏への人口の転入超過数は1980年代半ばの高水準を上回る勢いである(図2)。これによって、主に出生を支える年齢階級の女子人口の地域分布にも過去20年の間に変化がみられる。全国の女子人口は、東京都を筆頭に神奈川県、埼玉県、千葉県からなる南関東、大阪府、愛知県、北海道、福岡県などに多く分布している(図3)。合計特殊出生率等の出生指標の基礎人口になるため、この年齢階級の女子人口シェアが大きければ、当然のことながら全国の出生率に及ぼす影響が大きくなる。さらに、近年の都道府県別のシェアがどのように変化しているのかをみると(図4)、もともとシェアの大きい東京圏で、その変動幅も顕著である。東京都の女子人口は1990年代前半までは全国シェアを低下させていた、つまり減少していたが、そのぶん周辺県のシェアが大きくなっている。東京都から周辺に人口がスプロールしたことがうかがえる。しかし、1990年代後半以降は大規模な人口の増加がみられ、逆に埼玉県ではシェアが減少している。しかし、南関東全体のシェアは増加しており、全国の出生率に対する影響度を増している。その他に目立つのは、愛知県における増加である。大阪圏は、しばらく大阪府を中心にシェアの低下が続いていたが、近年増加に転じている。このように大都市圏では女子人口が増加傾向を示している一方で、その他の地域では、沖縄県を除き、シェアが減少している都道府県がほとんどである。換言すれば、1990年代後半以降は、日本全体の出生率の変化に対しては大都市の影響が強まっており、逆にその他の地域で生じる出生変動が反映されにくくなったとも言える。

図3 女子人口(15~49歳)の都道府県シェア(全国人口を100とした場合)



出典) 総務省統計局「国勢調査」より作成

図4 女子人口（15～49歳）の都道府県シェアの変化量



注) 図3で作成した各都道府県における2時点の数値の差

なお、近年、東京圏を中心とした大都市で人口シェアの伸びが最も顕著な年齢階級は、20歳代後半以上であることから（図5）、出生率全体に及ぼす影響がさらに増す傾向にある。

女子人口のシェアと有配偶女子人口のシェアは、ほとんどの都道府県でほぼ同じであるが、東京都では有配偶女子のシェアが顕著に低い（図6）。つまり、東京都では有配偶者に対する未婚者の比率が他の都道府県に比べて高いことを意味している。つまり、東京都には多くの女子人口が居住する一方で、有配偶女子人口が比較的少ないため、ここでも全国の出生率を引き下げる効果をもつ可能性がある。

女子有配偶人口の都道府県別シェアも、女子人口同様、近年の人口の大都市集中のなかで変化している。近年、有配偶女子人口の大都市への偏在が進んでいるが、とりわけ東京都、神奈川県、愛知県等で顕著である。逆に、その他の地域ではシェアが低下している（図7）。非嫡出出生数の少ないわが国では、有配偶女子人口の多い地域で出生数が増える可能性が高いことから、数値の上では大都市における潜在的出生力は高まっていることになる。ただし、女子有配偶者のなかでも、近年になって大都市、とりわけ東京圏で増加しつつある年齢層は30歳代以上であることから、出生動向にどのような影響を及ぼすのか考察が必要であろう（図8）。

図5 女子人口の都道府県シェアの変化量 (年齢階級別)

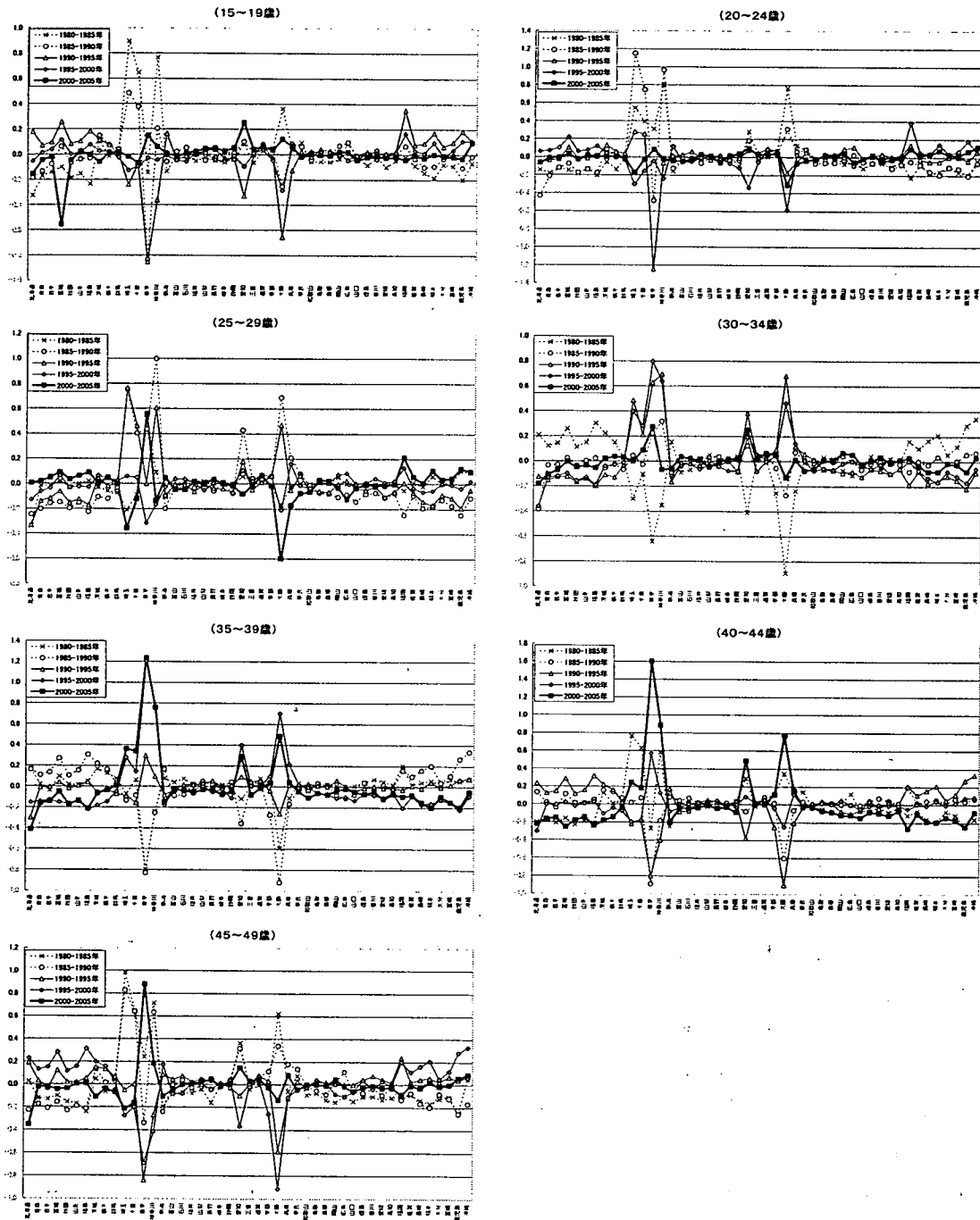


図6 女子人口、女子有配偶者、出生数のシェア

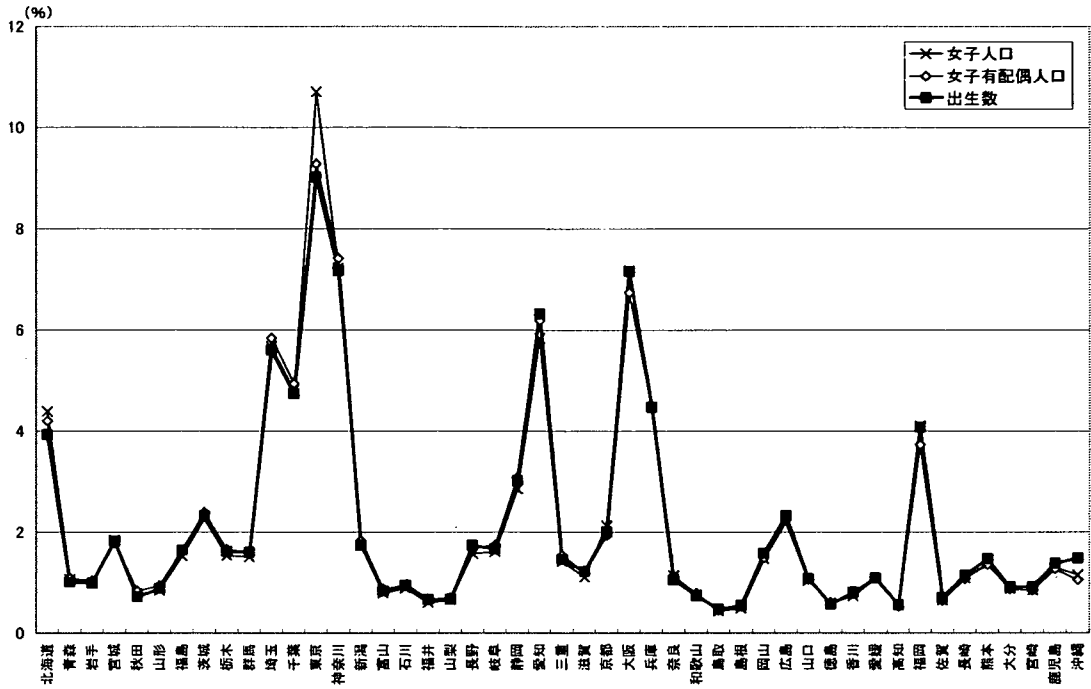


図7 女子有配偶人口（15～49歳）の都道府県シェアの変化量

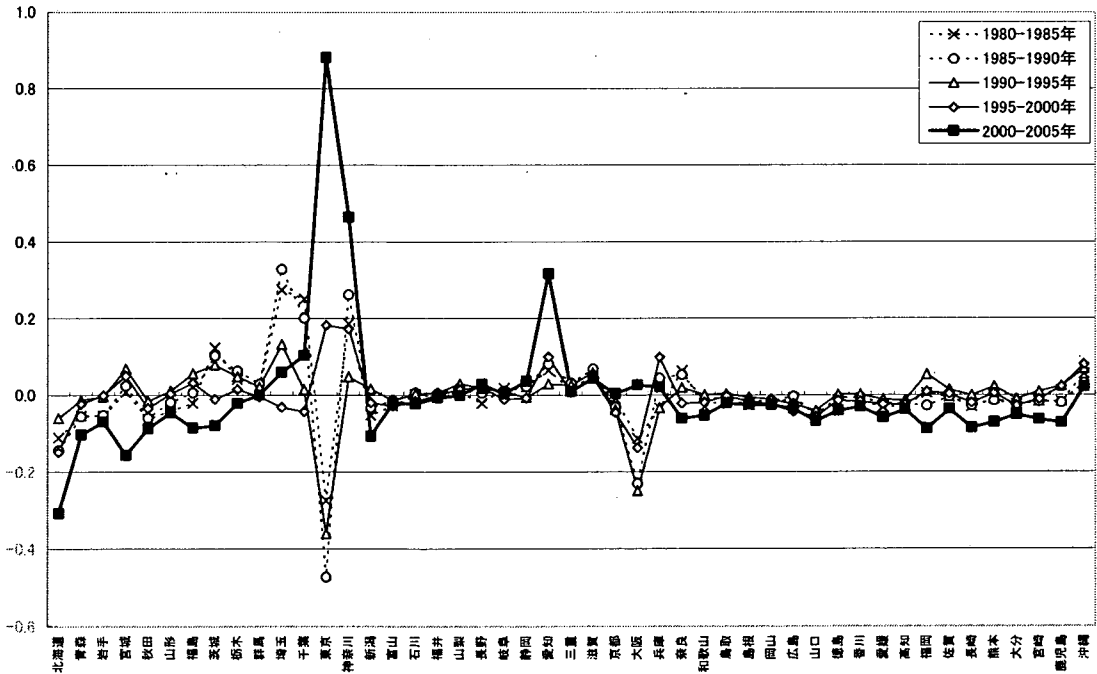
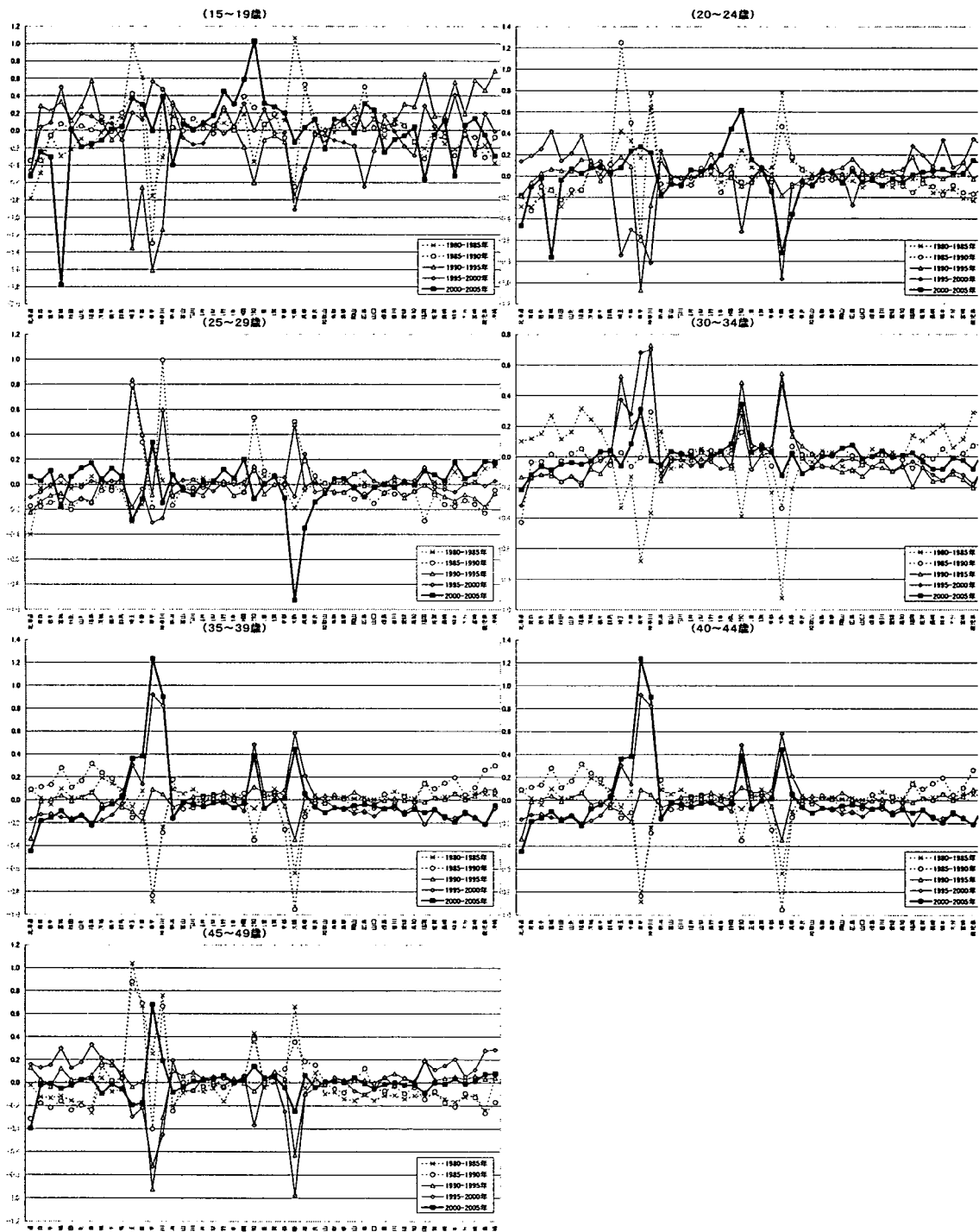


図8 女子有配偶人口の都道府県別シェアの変化量（年齢階級別）



5. まとめにかえて

地域間に観測される出生率格差は、結婚要因と夫婦出生力の2つの人口統計的要因によって説明ができる。近年の出生率の低下は、有配偶者割合の低下、すなわち晩婚化・、未婚化の影響が大きく、有配偶出生率はおおむね出生率を上昇させる方向に寄与している。しかしながら、出生率水準の高い都道府県においては、若年人口とりわけ、有配偶人口の減少がみられる。また、20歳代、30歳代前半における高パリティにおける停滞傾向が観測される。逆に大都市圏では人口の増加が顕著であるものの、全国の出生率上昇に対する寄与度はけっして高いとは言えない。近年の国内人口移動は、有配偶者割合の変化などを通して地域によって異なる出生率変動効果をもたらしている。

出生率低下が続くなか、国、地方自治体レベルで様々な少子化対策が講じられているが、効率的・効果的な施策の実施には施策評価のターゲットの明確化、地域性に応じた精緻な測定が必要であろう。本研究の成果は、結婚動向、出生子ども数などの人口現象が、全国で一定の共通性を有しながらも、詳細にはその発現の仕方がかなり異なっていることを示唆するものである。人口転入が続いている大都市圏と、逆に転出が続いている地域とでは、出現する重要課題とそれへの対応策が自ずと異なってくる。今日の少子化関連施策が長期的には出生率の回復を目的とするのであれば、地域の実態に応じた子育て支援策はもとより、若年者雇用対策、住宅施策など包括的な支援が不可欠であろう。

今後、地域における的確な少子化関連諸施策を考えるにあたって、若年人口の動向を規定している社会経済的諸要因について分析を深めたい。

(参考文献)

- ・金子隆一「夫婦出生のコーホート分析」『わが国夫婦の結婚過程と出生力』国立社会保障・人口問題研究所、2004年4月、厚生統計協会
- ・国土庁計画・調整局編『地域の視点から少子化を考える－結婚と出生の地域分析－』1998年8月、大蔵省印刷局
- ・厚生省人口問題研究所編『出産力調査に基づく結婚と出生の地域分析』厚生省人口問題研究所 調査研究報告資料第3号、1990年3月
- ・高橋眞一「出生力の地域的分析」『地域人口分析の基礎』1997年4月、古今書院
- ・佐々井司「都道府県別にみた出生率変化の要因分析」『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』（主任研究者 高橋 重郷）厚生労働科学研究費（政策科学推進研究事業）平成18年度報告書、2007年9月
- ・佐々井司「夫婦出生力の地域格差」『人口問題研究』第63巻第3号、2007年9月、国立社会保障・人口問題研究所

第 11 章 若い夫婦における出生意欲の変化と少子化関連施策 — 少子化に関する 6 自治体調査の比較を通して —

新谷由里子

1. 研究目的

1990 年以降においては、若い世代の出生力低下が明確に確認されているが、さらに予定子ども数、理想子ども数などの出生意欲も低下傾向にある事が明らかとなっている。第 12 回出生動向基本調査のデータの分析によると、1960 年以降に生まれた妻において、子どものいない期間の長期化による 2 子目以上の子どもを持つ夫婦割合が急速に低下していること、また、それ以前の世代にみられたキャッチアップの兆候がみられないことから、今後 1960 年代以降の出生コーホートで完結出生児数の継続的な低下が予想されている(佐々井 2004)。予定子ども数は、第 9 回出生動向基本調査(1987 年)を境に、結婚 10 年未満の若い夫婦で平均値の縮小傾向が続いており、結婚持続期間 0 年～4 年の夫婦では第 12 回調査(2002 年)で初めて 2 人を下回った。理想子ども数については、第 10 回出生動向基本調査以降、結婚 0～4 年の若い夫婦において平均値に縮小傾向がみられる。(国立社会保障・人口問題研究所 2003, p. 54)

本研究は、結婚持続期間 10 年未満の若い夫婦における出生意欲の変化の要因を探るため、対象者である妻の結婚年齢、現在子ども数などの人口学的要因、職業、収入、学歴などの社会経済的屬性、親族の育児サポート、各自治体における子育て支援行政サービスへの要望や満足度などの育児環境要因の三つの視点からその関連性の分析をおこなった。出生意欲の変化の指標としては、「結婚時の予定子ども数と現在の予定子ども数の差」に注目し、修正された予定子ども数(予定数差)が増加する場合と減少する場合では、いかなる差異が見出せるのか、その地域差も含め検討した。

分析の手法としては、まず対象者の出生子ども数、出生意欲(予定子ども数－調査時点の夫婦が何人の子どもの持とうとしているのか)、出生意欲の変化における地域差を概観し、次に出生意欲に関連する変数を探るため、出生意欲の変化の方向によって子どもを持たない理由や行政の子育て支援サービスへの要望などにどのような傾向が見出せるのか基礎集計をもとに検討を加える。最後に各要因の影響をとらえるため、予定数差を従属変数とした重回帰分析を行う。

出生意欲、特に予定子ども数に関連する要因としての先行研究には、野原(1979)、守泉(2004)などにより妻の結婚年齢、現存子ども数、社会経済的要因(妻の学歴、従業上の地位、夫の職業、人口集中度)妻の価値観(伝統的 vs 非伝統的)などの変数と予定子ども数と関連が示唆されている。特に擬似コーホートを使用し予定子ども数の時系列的变化を分析した守泉(2004)は、結婚年齢が高い晩婚の妻においては、結婚持続期間が長くなる

につれ、予定子ども数が減少していくことを明らかにしている。また、出生意図が実際の出生行動に変換されるプロセスに注目した Schoen et al(1999)の研究では、年齢、結婚持続期間やパリティといったライフサイクル要因のほかに、教育、就業といった社会経済的外部要因も関連変数として重要であるとしている。一方では、出生意図とその達成度の間には、宗教、教育、所得などの社会経済的変数との体系的な関連は見出せないとしている。(Freedman et al. 1980) また、Fried and Udry (1979), Freedman et al. (1980) らは、パートナーとの意見調整、意見の一致、不一致などが予定子ども数に影響を及ぼすことを指摘している。

今回の分析では特に、予定子ども数の時系列的な変化を回顧的な質問方法で把握しようとした。この方法は、同一対象者の 2 時点における出生意欲が同時に把握できるといった利点があるが、時間が経っているためその回答の正確性には留意しなければならない。

2. 使用したデータと調査の概要

分析に使用したのは、「少子化に関する自治体調査」¹⁾ から得られた個票データで、2002年12月より2005年1月にかけて品川区、栄町、秩父市、多治見市、八王子市、秦野市の6つの自治体において実施されたものである。対象者は、各自治体在住の20歳から49歳の既婚女性で、サンプリングは、自治体ごとの住民基本台帳を基に、系統抽出法を用いて無作為に抽出した。調査の実施状況、回収率などに関しては、表1に示したとおりである。なお国勢調査との比較の結果、対象者の属性等の傾向は、各自治体を代表するサンプルであることが確認されている。また、本報告における集計結果は初婚夫婦の回答に限定したものである。(なお、本論文で使用したデータは、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」の一環として、厚生労働省の研究助成を受けて各自治体と共同実施した調査によるものである。)

表1 「少子化に関する自治体調査」実施の概要

	東京品川区	千葉県印旛郡	埼玉県秩父市	岐阜県多治見	東京都八王子	神奈川県秦野市
人口規模	330,236 (2004年)	25,150 (2004年)	59,871 (2003年)	105,877 (2003年)	529,823 (2003年)	168,376 (2005年)
合計特殊出生率						
1989～1992年	1.05	1.48	1.77	1.52	1.4	1.52
1993～1997年	0.94	1.24	1.73	1.44	1.27	1.39
1998～2002年	0.92	1.19	1.58	1.3	1.19	1.28
調査時期	2002年12月2日～2003年1月15日	2003年2月25日～3月16日	2003年6月13日～23日	2003年10月31日～11月18日	2003年11月4日～12月23日	2005/1/25日～2月23日
配布数	2000票	498票	1998票	2000票	2000票	2000票
	659(32.9%)	222(44.6%)	865(43.3%)	756(37.8%)	717(35.8%)	631(31.6%)

3. 結果

(1) 出生子ども数の傾向（結婚持続期間別）

結婚 0～4 年の夫婦の平均出生子ども数を各自治体で比較すると(表 2)、大都市圏に位置する品川区が他の地域と比較して低くなっており、地方都市の秩父市が高いことがわかる。結婚 5～9 年においても同様の傾向がみられる。ほぼ完結出生児数とみなせる結婚 15 年以上の夫婦の平均子ども数の傾向においても品川区、秦野市は 2 人を下回っており、他の地域との違いを見出すことができる。

図 1、図 2 は結婚 10 年未満の若い夫婦における出生子ども数分布である。結婚 0～4 年では、やはり品川区の無子割合は高く、6 割の夫婦が子どもを持っていない。さらに結婚 5～9 年でも子ども 0 人が 25.9%。子ども一人が 33.1%と合わせて約 6 割弱が子ども 1 人以下である。一方、秩父市では早くから子どもを持つ傾向があり、結婚 0～4 年で約 7 割弱が一人以上の子どもを持っている。また結婚 5～9 年になると 11.1%が子ども 3 人以上であり、他の自治体と比較してもその割合が高いことがわかる。

(2) 予定子ども数

表 3 は、結婚持続期間別にみた平均予定子ども数である。結婚 0～4 年では、品川区と八王子市と秦野市において 2 人を割っているもののその差はさほど大きくない。しかし結婚 5～9 年の夫婦では地域差がみられ、特に品川区では 1.64 人と 2 人を大きく割り込む。反対に、秩父市や栄市では、結婚持続期間が長い夫婦においても予定子ども数がほぼ 2 人以上と高いことが特徴的である。

次に図 3、図 4、は結婚して 10 年未満の若い夫婦の予定子ども数の分布を示したものである。

結婚 0～4 年において品川区は他の地域と比較して、2 人を予定する夫婦の割合が低く、無子や子ども 1 人を志向する割合が高いことが特徴的である。栄町も子ども 2 人とする割合が低い、こちらはその分 3 人予定の割合が他の地域の 2 倍以上と出生意欲の高い夫婦が多いようである。また、秩父市も出生意欲は高い傾向があり、3 人予定が 25.％、4 人予定が 2.6%と 4 組に 1 組の夫婦が 3 人以上の子どもを予定しているなど、都市部と対照的な傾向が見出せる。秦野市については、品川区と同様 1 人志向がやや強いものの 3 人予定も同程度以上にいることから、予定子ども数が分散していることがわかる。

(3) 結婚当時と現在の予定子ども数の比較

結婚当初の平均予定子ども数を結婚持続期間別に示したのが、表 4 である。結婚当初の平均予定子ども数は、全ての自治体においてほぼ 2 人を上回っており、現在の平均予定子ども数より高いことがわかる。つまり、平均値からみると、結婚当初は現在と比較して出生意欲が高かったといえるだろう。

図5、6は、結婚当初の平均予定子ども数と現在の平均予定子ども数、夫婦の実際の平均出生子ども数を持続期間別に見たものである。結婚0～4年においては、結婚当初と現在の平均予定子ども数の差がもっとも大きいのが品川区で0.21人次いで秦野市が0.20人、最も差が小さいのは栄町で0.06人である。また、結婚5～9年では秩父市で0.36人、品川区で0.33人と差が大きく、差が小さいのはやはり栄町で0.11である。このような結果からすると首都圏の品川区は、結婚当初の予定子ども数は他の自治体とさほど変わらないが、結婚持続期間を経るにしたがって低下の幅が大きく最終的な出生子ども数も低くなっているのではないだろうか。対照的に地方都市の秩父市、地域のコミュニティである栄町などは結婚5～9年にいたっても予定子ども数が2人を下回ることはなく、高い出生意欲を保ち続けている。また、図7のように結婚10～14年になるとほとんどの自治体において、現状に即した予定子ども数を回答する傾向がみられ、実際の夫婦子ども数と予定子ども数の差が小さくなっていることが分かる。

(4)出生意欲の変化における地域差

今回の分析においては、出生意欲の変化の方向性をとらえる指標として、結婚当初より現在の予定子ども数が減少したケース（結婚予定数>現在予定数↓）、結婚当初より現在の予定子ども数が同じであるケース（結婚時予定数=現在予定数→）、結婚当初より現在の予定子ども数が増加したケース（結婚時予定数<現在予定数↑）の3方向に分類することとした。この分類における各自治体の分布は表5(図8、図9で再掲)のようになっている。結婚0～4年では、予定数が増加しない（結婚時予定数=現在予定数）割合が最も高く全ての自治体で6割を上回っており、予定数が増加したケースと合わせると全体の8割弱が結婚当初と同じか、もしくはそれ以上の出生意欲を保っていることが分かる。

ところが結婚5～9年では、ほとんどの自治体において予定数が減少する(結婚時予定数>現在予定数)ケースの割合が高くなり、品川区、秩父市、多治見市などにおいて3～4割の夫婦が出生意欲を低下させている。一方、結婚当初よりも現在の予定数のほうが増加したケースもある程度存在しており、その割合は結婚持続期間が長い5～9年の夫婦でやや高いことにも注目しなければならない。例えば、八王子は、結婚5～9年の夫婦のほうが出生意欲が低下した割合が低くなり、逆に意欲が高くなったケースの割合がやや高くなっている。

(5)出生意欲の変化と予定数以上の子どもを持たない理由(図10、図11、図12)

では前節で見られたような出生意欲の変化は、どのような要因と関連しているのだろうか。今回の調査では「(現在の)予定子ども数以上の子どもを持たない理由」についてもたずねており(複数回答)、結婚10年未満の若い夫婦の出生意欲の変化の方向によって、その理由に異なった傾向が見出せるのかを自治体別にみていきたい。

<品川区>

全体の傾向と同様、最も多く選択されているのは「教育費がかかりすぎるから」であ

るが、変化の方向によってその割合は異なっており、出生意欲が低下した(結婚当初>現在)群ではその選択率は5割を割る。その一方で「出産年齢が高くなりすぎる」がほかの群より高くなっており、次いで「子育ての社会環境が整っていないから」の順となっている。出生意欲が変化しない、あるいは上昇群では「教育費がかかりすぎ」に次いで、「自分の仕事に負担がかかる」、「生活水準が落ちる」などが選択されている。そのほか、他の自治体と比較すると「住居スペースに余裕がない」の選択率が高い。全体として品川区は、経済的な問題、子育て環境の問題、出産年齢の上昇、住居問題など現代の少子化をめぐる諸問題を分散して包括しており、さらなる出生意欲の上昇には、多方面からの対応が必要とされていることが分かる。

<柴町>

全ての群において「教育費がかかりすぎるから」の選択率が他の自治体より高いほか、出生意欲低下群では「自分の仕事に負担がかかる」の割合が半数以上と非常に高い。また、出生意欲上昇においては「生活水準が落ちる」といった経済的問題、「子育ての社会環境が整っていないから」といった理由があげられている。

<秩父市>

「教育費がかかりすぎるから」選択率が高いが、出生意欲低下群ではやや低く、その一方で「出産年齢が高くなりすぎる」の割合が高い。また出生意欲上昇群においては、「自分の仕事に負担がかかる」の選択率が高い。秩父市のような地方都市においては、まず教育費などの経済的な問題、次いで仕事と育児の両立政策などが注目される。

<多治見市>

出生意欲上昇群と意欲低下群では、その傾向に大きな差がみられ、上昇群においては「教育費がかかりすぎるから」と「子育ての社会環境が整っていないから」を選択する率が高いのに対して、出生意欲低下群では、教育費の問題だけでなくほかの様々な問題もある程度の割合で分散していることが分かる。

<八王子市>

出生意欲上昇群において「教育費がかかりすぎるから」の選択率がやや低く、その一方で「自分の仕事に負担がかかる」「子ども一人ひとりの面倒を見る時間が十分にとれない」、「自分のやりたい勉強や趣味の時間がない」などが出生意欲低下群よりやや高い割合である。全体としては、「教育費」の問題に集中しており諸問題における分散が少ないのが特徴である。

<秦野市> 「教育費がかかりすぎるから」の選択率が最も高いものの、他の自治体と比較するとやや低く、一方で「出産年齢が高くなりすぎる」、「子育ての社会環境が整っていないから」を理由とする割合が高く、その傾向は特に出生意欲上昇群においてははっきりしている。

(6) 予定子ども数の変化に関する重回帰分析

予定子ども数の変化に対する関連変数の影響をとらえるため、予定数差（＝結婚時予定数－現在予定数）を従属変数とした重回帰分析をおこなった。（予定数差の分布表 6）

今回のモデルで投入する変数は、妻の結婚年齢（付表参照）、現在子ども数などの a 人口学的要因、妻の学歴、現在の従業上の地位、世帯収入、などの b. 社会経済的属性、親（夫、妻の母親）との同別居の有無、各自治体における子育て支援行政サービスへの要望や満足度といった c. 育児環境要因とする。なお、子育て支援サービス満足度とは、現在居住している自治体での子育て支援サービスにどの程度満足しているかを、1 から 10 の 10 点満点（品川区と栄町では 9 点満点）で測定しており、対象者の育児行政への満足感を数値化している。

表 7 は品川区、栄町、秩父市の 3 自治体を結合したデータの分析結果である。

Model 1 妻の結婚年齢（早婚 vs 晩婚）、地域別変数

Model 2 現在子ども数

model 3 妻の学歴、従業上の地位、世帯年収

結果、妻の結婚年齢は早婚群で有意にマイナスとなっており、晩婚群と比較して予定子ども数が低下しないことがわかる。自治体別でみると人口集中地区の品川区は有意にプラスとなっており、他の自治体よりも予定数子ども数の低下傾向がみられる。Model 2 で現在子ども数が増えると、地域別の影響はなくなるため、地域差よりも現在子ども数が増え、予定子ども数の変化に強く影響していることがわかる。その他、社会経済的変数を加えても、結婚年齢と、現在子ども数の有意性は保たれたままである。係数の大きさから、結婚年齢が早く、現存子ども数が多いほうが予定子ども数は低下しないことがわかる。

次に各自治体別に予定子ども数の変化の要因分析を行った（表 8）。品川区では、結婚年齢、現存子ども数のほかに、世帯年収が低いグループではマイナスに有意であり、妻が自営業・家族従業者の場合にプラスに有意となっている。その他各自治体とも、同別居の有無、自治体子育て関連サービス満足度変数との関連はあまりはっきりとしたものではなかった。

(7) 出生意欲の変化と育児支援ニーズ（図 13、図 14）

出生意欲の方向によって、育児支援ニーズにどのような差がみられるのだろうか。各自治体の育児支援政策の方向性を見出すためにも、結婚持続期間の短い夫婦の育児支援ニーズをより詳細に把握することが必要とされる。

<品川区>

他の自治体と比較して特長的なのは、「仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預け

られる公的施設」、「働く間、小学校前の子どもを預けられる公的施設」の選択率が高く、仕事と育児の両立政策や仕事の有無に関わらず受けることのできる公的な子育て援助、また安全な遊び場などの子育て環境の充実といった幅広い育児支援政策が望まれていることが分かる

<栄町>

出生意欲の方向性にかかわらず、「子育て教育費への経済的援助」、「子育てと両立できる職場環境の改善」が強く望まれており、出生意欲の低下群では8割以上が選択している。「子育てについての相談や学習が得きる場所」への要望が3割以上とほかの自治体よりやや高くなっている。

<秩父市>

出生意欲上昇群において、「子育て教育費への経済的援助」への要望が非常に高く約9割弱のものが選択しており、他の群との差が大きい。その他、出生意欲低下群では、「仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設」が6割選択されており、仕事以外の部分での子育て援助も強く望まれていることが分かる。

<多治見市>

出生意欲変化の方向によってさほど違いは見出せないが、出生意欲上昇群では「子育て教育費への経済的援助」、「仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設」がやや高くなっており、出生意欲低下群では、「子どもが自由に遊べる公園や遊び場の整備」への要望がやや高い。

<八王子市>

出生意欲上昇群において、「子育て教育費への経済的援助」、「子どもが自由に遊べる公園や遊び場の整備」への要望がやや強いほかは、変化の方向による違いはさほどみられず、育児支援への要望に分散が少ないことが分かる。

<秦野市>

他の自治体とさほど傾向は変わらないが、出生意欲低下群で「親が子育てに十分かわれるような職場環境」など仕事と子育ての両立のための環境改善への要望があるほか、出生意欲の変化なし群あるいは上昇群で、「仕事以外の理由でも、一時的に子どもを預けられる公的施設」などの選択率がやや高くなっている。全体的には八王子同様分散が少ない傾向がある。

4. まとめ

本報告では、若い夫婦における出生意欲の変化の要因を探るため、各自治体の出生状況、結婚当時、現在の予定子ども数などの出生意欲を概観し、さらに出生意欲の方向を上昇、変化なし、低下の3つのパターンに分類し、それぞれの群における傾向を明らかにしてきた。

結果、首都圏に位置する品川区は、現在の出生数、予定子ども数とともに他の自治体よ

り低い、結婚当初の予定子ども数はさほど低くなく、結婚した後、出生意欲が低下することが分かった。予定の子ども数以上の子どもを持たない理由をみると、品川区は、経済的な問題、子育て環境の問題、出産年齢の上昇、住居問題など現代の少子化をめぐる諸問題を分散して包括しており、さらなる出生意欲の上昇には、多方面からの対応が必要とされていることが分かる。また育児支援ニーズにも同様の分散した傾向がみられ、仕事と子育ての両立環境が求められているのと同時に、仕事以外の理由における子育て援助の要望も強く、様々な立場にいる親のサポートが可能となるような柔軟な育児支援政策が望まれる。

一方、地方都市である秩父市や地域のコミュニティである栄市は、結婚当時の予定数もやや高めではあるが、結婚持続期間を経ても予定子ども数がそれほど低下することもなく高い出生意欲を保つことができ、結果的出生率が高いということになっているのではない。ただ、地方においては、教育費援助などの経済的な要望が相対的に強い傾向がみられ、都市部と比較して経済的援助がより必要とされている。

また、名古屋市郊外の多治見市、首都圏のベッドタウンである八王子市や秦野市は、都市部と地方の中間的な傾向を示しており、八王子市などは予定の子ども数以上を持たない理由や子育てニーズにおいて、出生意欲の方向性による顕著な差異はみられず、むしろ同様の傾向を示していることが他の自治体と異なっている。

また予定数差を従属変数にした重回帰分析結果では、予定子ども数の変化の要因として、妻の結婚年齢、現存子ども数といった人口学的変数の影響が大きく、社会経済的属性や子育て支援サービス満足度や同別居などの育児環境要因の影響はあまりはっきりしたものはなかった。今後、少子化対策としての育児支援の政策効果を見出すためには、各自治体における人口学的傾向（例えば、他の自治体よりも妻の初婚年齢が高い、晩婚傾向があるなど）を十分に把握した上で、その特性に応じた育児ニーズを政策に反映し、次世代を担う若い世代の出産・育児をサポートしていくことが必要であろう。

表2 平均出生子ども数(結婚持続期間別)

結婚持5	6自治体		品川区		栄町		秩父市		多治見市		八王子市		秦野市	
	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数
0-4年	0.62	565	0.46	140	0.53	53	0.84	116	0.65	88	0.58	90	0.64	78
5-9年	1.47	748	1.19	139	1.67	45	1.73	160	1.63	115	1.37	179	1.33	110
10-14年	1.88	672	1.51	107	2.05	38	2.04	164	1.96	138	1.95	143	1.70	82
15-19年	2.10	702	1.81	81	2.51	45	2.31	159	2.07	156	2.14	123	1.87	138
20年以上	2.23	891	2.15	117	2.71	21	2.29	198	2.28	200	2.23	120	2.15	235
合計	1.72	3578	1.35	584	1.74	202	1.92	797	1.86	697	1.69	655	1.71	643

図1 出生子ども数分布(結婚持続期間0~4年)

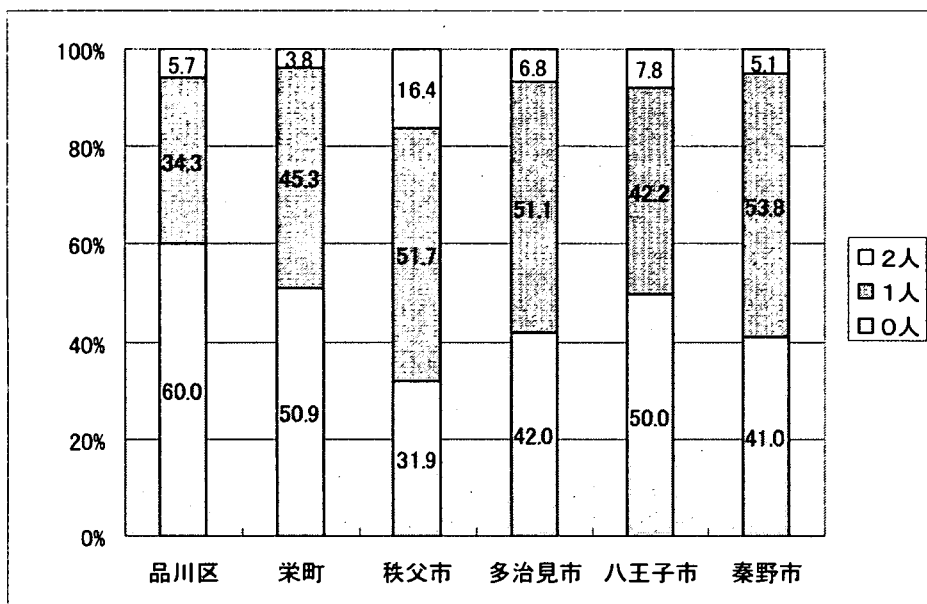


図2 出生子ども数分布(結婚持続期間5~9年)

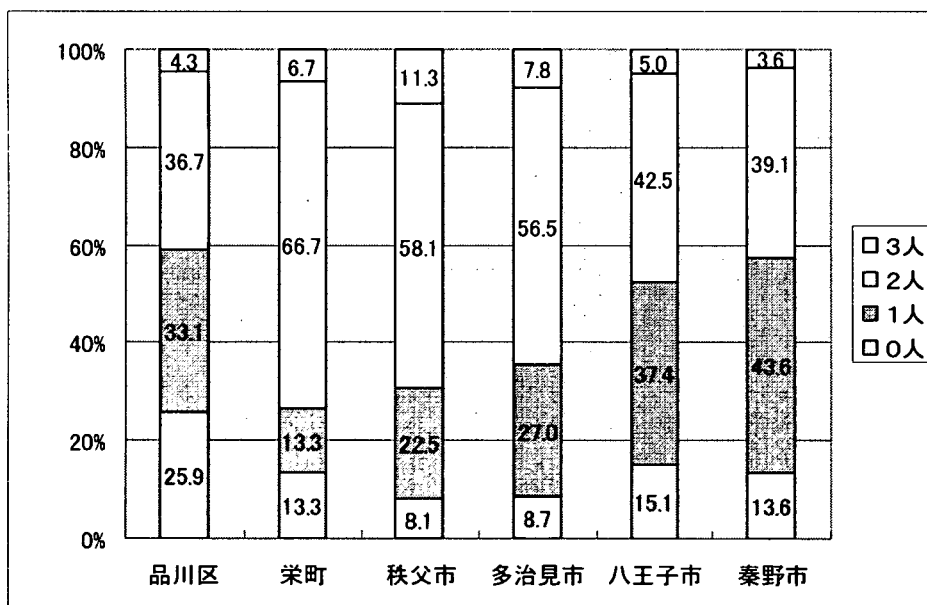


表3 平均予定子ども数(結婚持続期間別)

結婚持5	6自治体		品川区		栄町		秩父市		多治見市		八王子市		秦野市	
	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数
0-4年	1.95	553	1.86	138	2.16	51	2.00	116	2.00	87	1.87	87	1.91	74
5-9年	1.90	734	1.68	136	2.07	44	2.02	156	1.88	114	1.92	177	1.90	107
10-14年	1.84	662	1.54	102	1.89	38	2.03	161	1.85	137	1.87	142	1.76	82
15-19年	1.93	694	1.70	80	2.20	44	2.13	160	1.93	154	1.92	120	1.77	136
20年以上	2.01	875	1.85	117	2.10	21	2.09	191	2.14	196	2.04	118	1.90	232
合計	1.93	3518	1.74	573	2.09	198	2.06	784	1.97	688	1.92	644	1.85	631

図3 予定子ども数分布(結婚持続期間0~4年)

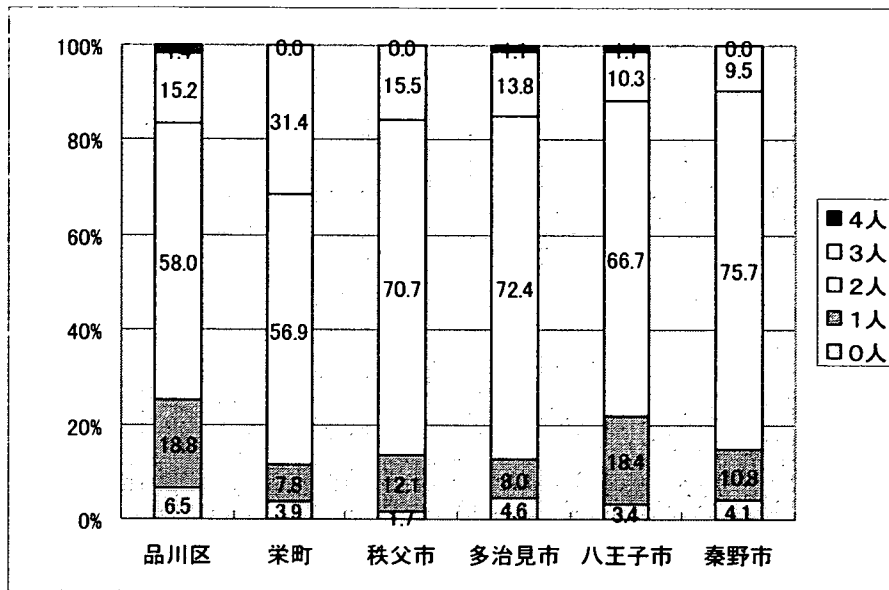


図4 予定子ども数分布(結婚持続期間5~9年)

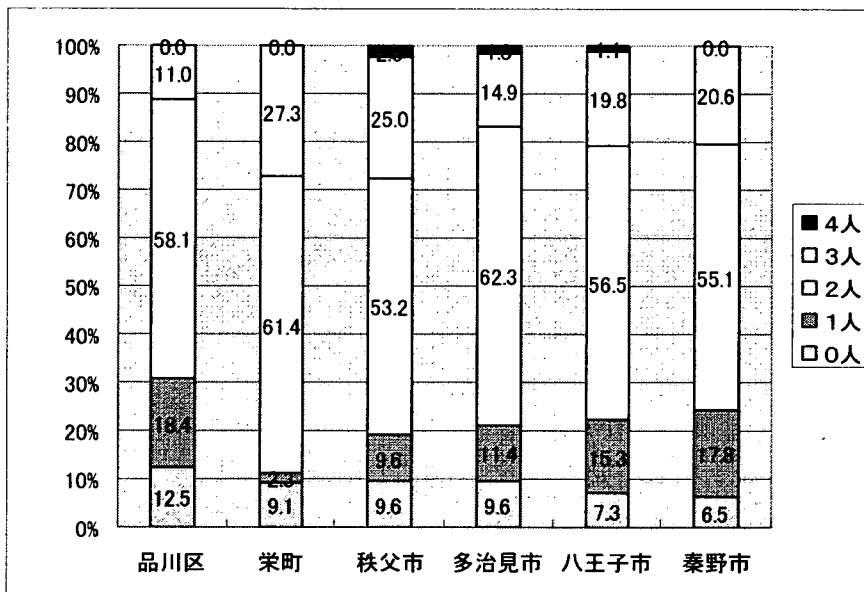


表4 結婚当初の平均予定子ども数(結婚持続期間別)

	6自治体		品川区		栄町		秩父市		多治見市		八王子市		秦野市	
	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数
結婚持5	2.10	500	2.07	122	2.22	45	2.18	102	2.07	82	1.99	76	2.11	73
0-4年	2.14	679	2.01	125	2.18	44	2.38	153	2.14	104	2.08	159	2.04	94
5-9年	2.23	599	1.96	95	2.33	33	2.33	147	2.27	124	2.28	126	2.20	74
10-14年	2.30	618	2.27	70	2.40	42	2.43	141	2.20	136	2.35	107	2.22	122
15-19年	2.38	781	2.40	103	2.41	17	2.49	178	2.44	181	2.31	97	2.27	205
20年以上	2.24	3177	2.13	515	2.29	181	2.38	721	2.26	627	2.20	565	2.19	568
合計														

図5 平均出生数、結婚時・現在の平均予定子ども数(結婚持続期間0～4年)

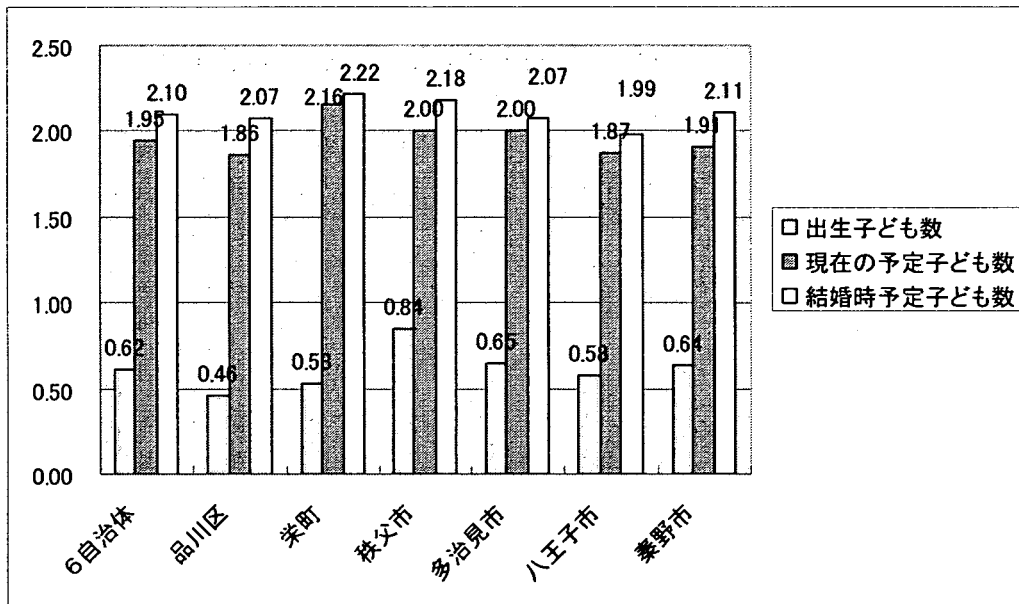


図6 平均出生数、結婚時・現在の平均予定子ども数(結婚持続期間5～9年)

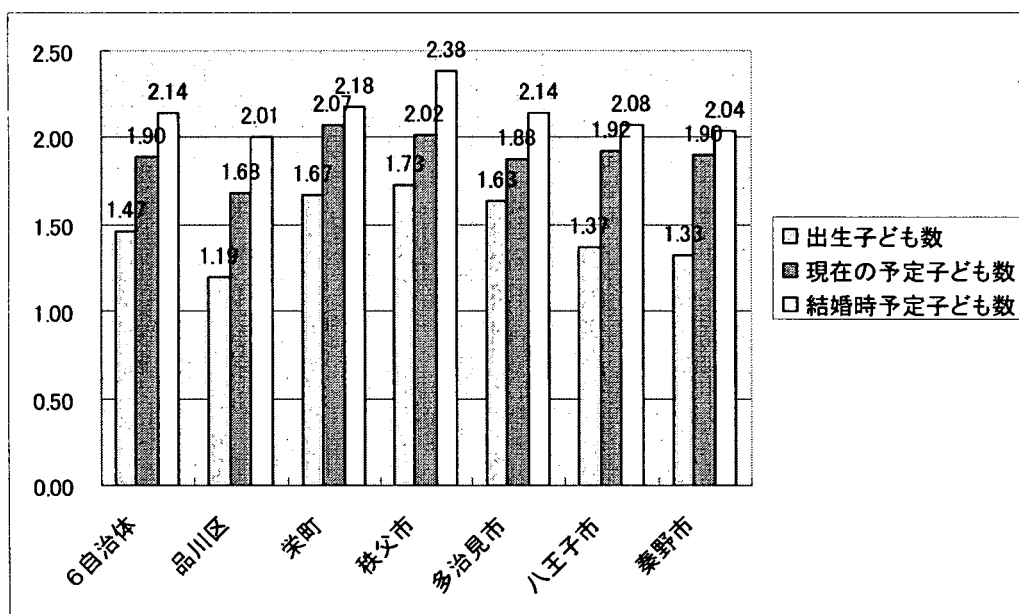


図7 平均出生数、結婚時・現在の平均予定子ども数(結婚持続期間10~14年)

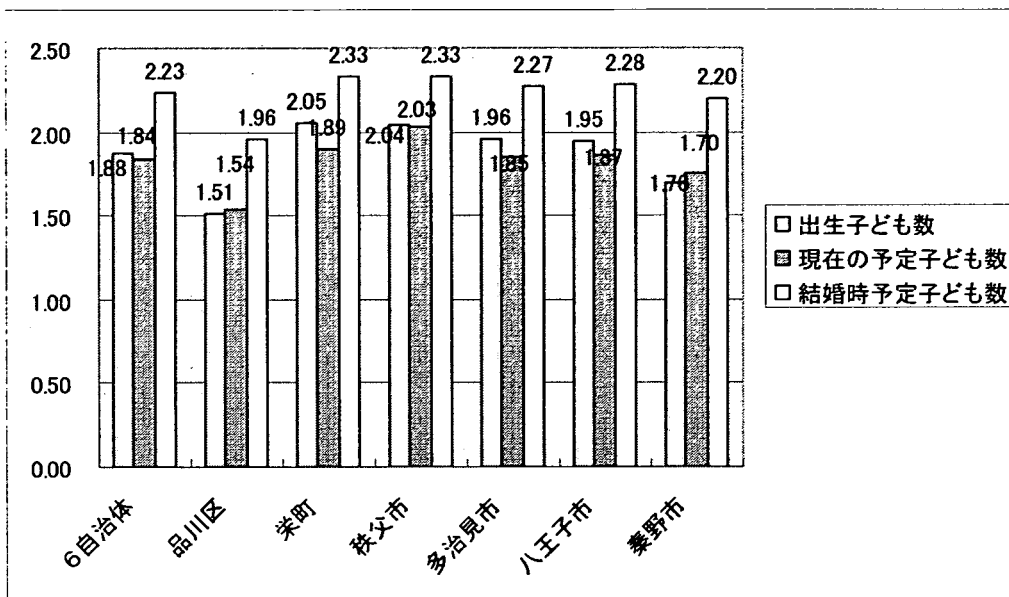


表5 結婚時・現在予定子ども数差の分布(結婚持続期間10年未満)

結婚持続期間		割合	標本数	結婚当初>現在予定	結婚当初=現在予定	結婚当初<現在予定
品川区	0-4年	100.0	121	25.6	66.9	7.4
	5-9年	100.0	123	33.3	54.5	12.2
栄町	0-4年	100.0	45	20.0	62.2	17.8
	5-9年	100.0	43	27.9	55.8	16.3
秩父市	0-4年	100.0	102	22.5	67.6	9.8
	5-9年	100.0	149	39.6	45.6	14.8
多治見市	0-4年	100.0	82	22.0	61.0	17.1
	5-9年	100.0	103	34.0	50.5	15.5
八王子市	0-4年	100.0	76	25.0	60.5	14.5
	5-9年	100.0	159	24.5	59.1	16.4
秦野市	0-4年	100.0	71	21.1	74.6	4.2
	5-9年	100.0	92	22.8	62.0	15.2

図8 結婚時・現在予定子ども数差の分布(結婚持続期間0～4年)

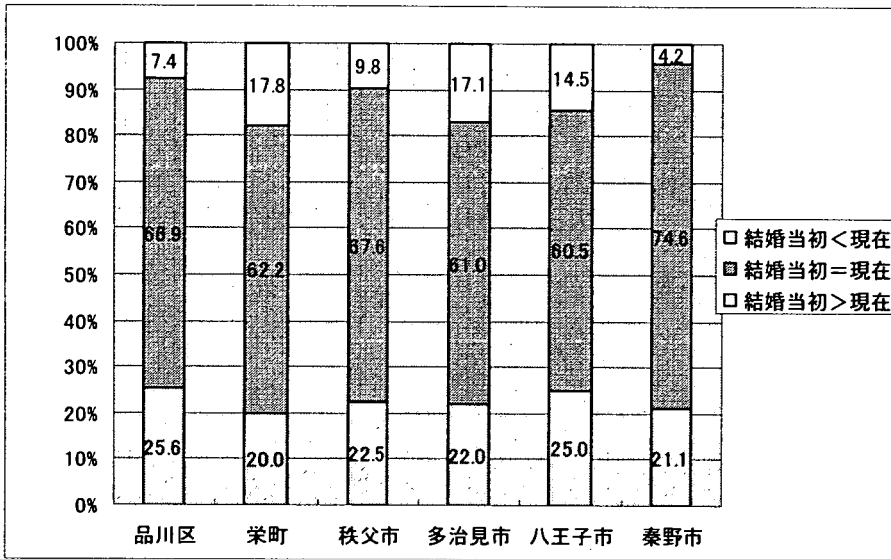


図9 結婚時・現在予定子ども数差の分布(結婚持続期間5～9年)

